

# 平成27年度事業報告

(自：平成27年4月1日～至：平成28年3月31日)

## 1 貸付事業（財源：基金）

(1) 事業内容：県内6市町に対して、平成27年度一般事業債の資金として、県協会資金により9億円の長期貸付を行った。

(2) 貸付日：平成28年3月24日（木）

(3) 償還期間・貸付利率 10年（うち据置2年）・0.1%

12年（うち据置2年）・0.1%

15年（うち据置3年）・0.1%

※財政融資資金の貸付利率から0.3%相当を減じた率

(4) 平成27年度貸付の状況等 (単位：千円)

貸付先市町村名	貸付金額	貸付金の財源内訳	
		県協会資金	全国協会資金
松江市	362,200	362,200(12年償還)	0
出雲市	259,600	259,600(15年償還)	0
益田市	8,500	8,500(10年償還)	0
大田市	62,100	62,100(15年償還)	0
雲南市	194,200	194,200(15年償還)	0
美郷町	13,400	13,400(15年償還)	0
合計	900,000	900,000	0

(5) 平成27年度末貸付残高

10,415,620,356円（本協会資金：7,291,378,622円、全国協会資金：3,124,241,734円）

## 2 宝くじ交付金

(1) サマージャンボ宝くじ交付金

島根県から交付金（345,746,387円）を受け入れ、9割を県協会基金として積立、1割を全国協会へ納付した。

【交付金の収納状況等】 (単位：円)

島根県からの 交付金	使 途	
	県協会分基金積立 (90%)	全国協会納付(10%)
345,746,387	311,171,751	34,574,636

※平成26年度の島根県からの交付金実績：355,397,919円

【参考】平成27年度発売計画額（全国）：1,020億円（前年度：1,050億円）

〃 販売実績額（全国）：836.6億円（前年度比2.4%減）

〃 販売実績額（島根県）：3.0億円（前年度比8.9%増）

(2) オータムジャンボ宝くじ交付金

島根県から交付金（158,345,556円）を受取り、全額を市町村に交付した。

（均等割：人口割＝50：50）

【市町村ごとの配分額】

（単位：円）

市町村名	配分額	市町村名	配分額
松江市	35,838,514	奥出雲町	4,443,323
浜田市	13,930,574	飯南町	3,173,886
出雲市	28,893,082	川本町	1,854,379
益田市	9,222,038	美郷町	3,153,690
大田市	8,465,196	邑南町	5,022,134
安来市	8,319,394	津和野町	3,777,955
江津市	5,399,099	吉賀町	3,599,501
雲南市	11,745,864	海士町	1,685,968
		西ノ島町	1,770,064
		知夫村	1,496,478
		隠岐の島町	6,554,417
		合計	158,345,556

※平成26年度島根県からの交付金実績：139,415,842円

【参考】平成27年度発売計画額（全国）：390億円（前年度同額）

〃 販売実績額（全国）：387.2億円（前年度比13.0%増）

〃 販売実績額（島根県）：1.43億円（前年度比18.9%増）

### 3 市町村職員人材育成支援事業〔（ ）内は財源〕

(1) 島根県自治研修所委託費の補助事業（基金）【説明資料2】

34,082,000円

市町村が負担する自治研修所への委託費の全額を補助

(2) 島根県市町村総合事務組合研修事業費の補助事業（基金）【説明資料3】

12,606,055円

島根県市町村総合事務組合で実施する研修事業に係る経費の全額を補助

(3) 市町村職員研修受講経費等の補助事業（運用益）【説明資料4・5】

9,388,306円

自治大学校、市町村・国際文化アカデミー等への研修派遣に係る経費補助等

(4) 市町村職員の海外派遣研修事業（基金）【説明資料6】

5,960,642円

福祉政策、環境政策、農業政策をテーマに、ドイツ、オランダを視察

## 4 市町村振興事業〔( )内は財源〕

- (1) 島根県市町村振興センター大規模改修費補助事業（基金）  
25,000,000円  
島根県市町村総合事務組合が実施する島根県市町村振興センターの大規模改修費に対する補助
- (2) 島根県市町村振興センター運営費等補助事業（運用益）  
34,000,000円  
島根県市町村振興センターの運営費及び市町村振興にかかる事業費について島根県市町村総合事務組合に対して補助
- (3) 一般財団法人地域活性化センター会費の補助事業（運用益） 1,890,000円  
一般財団法人地域活性化センターの県内19市町村分の会費について市長会・町村会へ助成
- (4) 協働のまちづくり事業助成金事業（基金）【説明資料7】 26,706,380円  
市町村及び地域団体と地域住民とが協働で実施するまちづくり事業を推進することを目的に市町村へ助成

## 5 市町村の振興に関する調査研究及び情報提供事業

〔( )内は財源〕

- (1) 島根県市町村データブック（平成27年版）発行等（運用益） 896,400円  
自治振興に資する目的で、県内19市町村の行政情報及び統計情報を収集・編集した「市町村データブック」を作成・発行
- (2) 番号制度導入に伴う市町村事務処理研究（基金）【説明資料8】  
2,627,878円  
番号制度への円滑な移行と将来の事務処理共同化への端緒とすることを目的とした研究会の実施経費

## 6 その他事業（財源：運用益）

宝くじ（サマー・オータムジャンボ）の広報宣伝【説明資料9】

4,579,946円

山陰中央新報への広告掲載（サマー4回・オータム12回掲載）に加え、バス広告、市町村広報等を実施。

## 7 諸会議の開催等

### (1) 理事会・評議員会の開催

- ①会議名 第6回理事会  
開催日 平成27年6月15日  
議 題 ア 平成26年度事業報告について  
イ 平成26年度決算について  
ウ 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について  
エ 役員の任期満了に伴う選任候補者の推薦について  
オ 評議員及び理事の増員について  
カ 平成27年度第1回定時評議員会の招集及び提出議案について  
報 告 平成27年度職務の執行状況について  
その他 市町村振興宝くじの配分方法について
- ②会議名 平成27年度第1回定時評議員会  
開催日 平成27年6月29日  
議 題 ア 平成26年度決算について  
イ 評議員の辞任に伴う補欠選任について  
ウ 役員の任期満了に伴う選任について  
エ 評議員及び理事の増員について  
報 告 平成26年度事業報告について  
その他 市町村振興宝くじの配分方法について
- ③会議名 第7回理事会（みなし決議）  
開催日 平成27年7月8日  
議 題 理事長（代表理事）、副理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の選定について
- ④会議名 第8回理事会（みなし決議）  
開催日 平成27年10月23日  
議 題 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について
- ⑤会議名 平成27年度第2回臨時評議員会（みなし決議）  
開催日 平成27年11月4日  
議 題 評議員の辞任に伴う補欠選任について

- ⑥会議名 第9回理事会  
開催日 平成28年2月19日  
議 題 ア 平成28年度事業計画について  
イ 平成28年度当初予算について  
ウ 島根県市町村振興協会と代表理事が代表者である市町村等との取引の承認について（平成27年度）  
エ 島根県市町村振興協会と代表理事が代表者である市町村等との取引の承認について（平成28年度）  
オ 特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針及び特定個人情報取扱規程の制定について  
カ 平成27年度第3回臨時評議員会の招集及び提出議案について  
報 告 平成27年度職務の執行状況について  
その他 平成27年度市町村職員海外派遣研修の報告について

- ⑦会議名 平成27年度第3回臨時評議員会  
開催日 平成28年2月26日  
報 告 ア 平成28年度事業計画について  
イ 平成28年度当初予算について  
ウ 特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針及び特定個人情報取扱規程の制定について

- ⑧会議名 第10回理事会（みなし決議）  
開催日 平成28年3月23日  
議 題 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

(2) 都道府県市町村振興協会事務局長会議への出席

- ①開催日 平成28年3月22日  
場 所 全国都市会館（東京都）  
内 容 ①平成27年度事収支予算（変更）について  
①平成28年度事業計画・予算について  
②（一財）全国市町村振興協会特定個人情報取扱規程について  
③（公財）全国市町村研修財団平成28年度事業計画について  
⑦講演「地方行財政の課題」  
総務審議官 佐藤 文俊 氏

(3) 中国地区市町村振興協会事務局長会議への出席

開催日 平成27年9月28日

場所 島根県市町村振興センター

議題 ①貸付事業について

②補助金や助成事業の見直し等について

③市町村職員への研修受講経費の助成について

④資産運用について

⑤マイナンバー制度に伴う特定個人情報の取扱いへの対応について

⑥各県市町村振興協会独自の助成事業について

## 事業報告の附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告内容を補足する重要な事項」はありません。

